

事務事業名	森林整備地域活動支援交付金	所属部	産業振興部	所属課	農林振興課
政策名	(V)賑わいあふれる雲南市《産業・雇用》	所属G	森林バイオマスグループ	課長名	熱田勇二
施策名	(34)林業の振興	担当者名	山本章平	電話番号	0854-40-1051
目的	対 A)市内の森林所有者 B)市内の森林	意図	A-1)木材生産量を拡大する。A-2)森林資源を活用する。B)適正に保全する。	(内線)	3705
基本事業名	(102)適切な保育管理	予算科目	会計 013001 款 01 大事業 01 大事業名	林業振興総務管理事業	
目的	対 市内の森林	意図	森林を適正に保全する。	項目	101575 中事業 森林整備地域活動支援交付金

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (H 年度～)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (19 年度～ 26 年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	森林所有者等による計画的で適切な森林整備に対する支援事業。 (交付率:国1/2・県1/4・市1/4)
【事業内容】	①事業説明会の開催 ②森林施業計画策定への指導・助言 ③事業協定の締結 ④交付申請書の受付・交付決定 ⑤県・国への交付申請・報告業務 ⑥交付申請者への指導・助言 ⑦事業完了検査 ⑧交付金の支払い等

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動)	25年度計画(25年度に計画する主な活動)
	② 活動指標	単位	22年度(実績) 23年度(実績) 24年度(実績) 25年度(計画)
ア	交付申請数	件	5 5 6 2
イ			
ウ			
エ			

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	森林所有者等 市内の民有人工林	ア 森林組合員数	人	8,114	8,111	8,078	8,078
		イ 市内の民有人工林面積	ha	18,038	18,171	18,178	18,178
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	森林所有者等による森林の適正な管理	ア 間伐実施面積	ha	442	530	289	289
		イ					
		ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)	
■ 作業路網の改良活動 申請件数:5 (大原森林組合・飯石森林組合・日新林業(株)・(株)田部・島根県林業公社) 交付対象面積:11,948.68ha 交付金額:47,795千円	財源内訳	国庫支出金	千円	92,940	28,556	25,797	13,200
		県支出金	千円	14,008	14,003	12,899	6,600
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	14,009	14,004	12,899	6,600
事業費計 (A)		千円	120,957	56,563	51,595	26,400	
■ 森林経営計画の作成促進 申請件数:1(飯石森林組合) 交付対象面積:100ha 交付金額:3,800千円	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	3	
		延べ業務時間	時間	400	400	400	
		人件費計 (B)	千円	1,555	1,577	1,567	
トータルコスト(A)+(B)		千円	122,512	58,140	53,162		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
材価の低迷が続き、森林所有者等による自主的施業が困難になっている。そのため事業体の施業集約化によるコスト低減が求められている。 本事業は平成23年度に制度改正され、搬出間伐等の施業に必要な施業集約化と路網改良が制度の対象となったが、平成25年度より路網改良は別事業となった。	特になし	森林所有者等から森林の管理は環境保全にもつながるので積極的に取り組みたいという声が寄せられている。 林業事業体からは施業実施には必要不可欠な事業であるとの意見が出されている。

事務事業名	森林整備地域活動支援交付金	所属部	産業振興部	所属課	農林振興課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	事業対象は、国有林、県有林及び市有林以外の市内のほぼ全ての森林が対象となっているため向上の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない		
⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？			
	<input type="checkbox"/> 影響無	理由	林業事業者等の森林施業の意欲低下につながり、結果として森林の荒廃が進む。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	理由	類似事業はないため統廃合は出来ない。
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	国で単価が設定されているため削減は出来ない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	適切で計画的な事務事業実施に努めているため削減は出来ない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由	受益者は、市内の全ての森林所有者が対象となっており、公平・公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成14～18年度の5年間の第1期事業が終了し、若干事業内容を変え平成19年度から5年間の第2期目の対策が行われている。森林の適正な整備のために必要不可欠な事業であることから、今後も積極的に取り組んでいきたい。
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●	×																		
	低下	×	×																		
<p>国の要綱に従い今後も現場確認や事業者の指導など適切な事業実施に取り組みたい。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			